

7 地域

(1) 自治会

調査年	自治会長(都道府県合計)		
	総数(人)	女性(人)	女性割合(%)
平成 19 年	230,968	8,853	3.8
平成 20 年	239,667	9,365	3.9
平成 21 年	235,309	8,935	3.8
平成 22 年	231,960	9,574	4.1
平成 23 年	231,983	10,033	4.3
平成 24 年	232,524	10,192	4.4
平成 25 年	235,068	10,651	4.5
平成 26 年	235,782	11,108	4.7
平成 27 年	236,201	11,471	4.9
平成 28 年	234,146	12,060	5.2
平成 29 年	234,385	12,616	5.4
平成 30 年	237,145	13,465	5.7
平成 31 年	237,010	13,937	5.9
令和 2 年	237,309	14,408	6.1

資料出所:内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」
(注)調査時点は各年4月1日現在の自治体が多いが、事情により時点が異なる場合もある。

(2) 地方防災会議に占める女性委員の割合

① 都道府県防災会議委員(推移)

調査年	防災会議委員(都道府県合計)		
	総数(人)	女性(人)	女性割合(%)
平成 19 年	2,362	67	2.8
平成 20 年	2,426	76	3.1
平成 21 年	2,417	77	3.2
平成 22 年	2,429	100	4.1
平成 23 年	2,419	87	3.6
平成 24 年	2,484	114	4.6
平成 25 年	2,715	291	10.7
平成 26 年	2,780	337	12.1
平成 27 年	2,810	372	13.2
平成 28 年	2,815	393	14.0
平成 29 年	2,851	425	14.9
平成 30 年	2,882	453	15.7
平成 31 年	2,904	466	16.0
令和 2 年	2,932	471	16.1

資料出所:内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」
(注)各年4月1日現在

② 市町村防災会議委員

調査年	防災会議委員(市町村合計)			女性委員が登用されていない組織数(数)
	総数(人)	女性(人)	女性割合(%)	
平成 26 年	44,309	3,125	7.1	515
平成 27 年	45,919	3,520	7.7	471
平成 28 年	45,989	3,692	8.0	436
平成 29 年	46,414	3,747	8.1	420
平成 30 年	45,515	3,822	8.4	385
平成 31 年	45,739	3,959	8.7	358
令和 2 年	45,706	4,021	8.8	348

資料出所:内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」
(注)各年4月1日現在

③ 2020年度地方防災会議（都道府県・市区町村）に占める都道府県別の女性委員割合

都道府県	都道府県防災会議			市町村防災会議		
	委員総数(人)	うち女性の委員数(人)	女性の比率(%)	委員総数(人)	うち女性の委員数(人)	女性の比率(%)
北海道	67	4	6.0	3,845	129	3.4
青森県	60	11	18.3	730	40	5.5
岩手県	76	15	19.7	1,093	98	9.0
宮城県	58	9	15.5	823	60	7.3
秋田県	61	4	6.6	717	71	9.9
山形県	62	8	12.9	1,044	65	6.2
福島県	54	9	16.7	1,099	52	4.7
茨城県	52	7	13.5	1,244	103	8.3
栃木県	56	11	19.6	637	61	9.6
群馬県	48	6	12.5	991	90	9.1
埼玉県	73	8	11.0	2,035	262	12.9
千葉県	53	9	17.0	1,534	180	11.7
東京都	74	9	12.2	2,124	243	11.4
神奈川県	57	12	21.1	984	122	12.4
新潟県	76	14	18.4	887	54	6.1
富山県	68	11	16.2	519	34	6.6
石川県	70	7	10.0	459	26	5.7
福井県	56	3	5.4	456	42	9.2
山梨県	64	6	9.4	604	53	8.8
長野県	78	15	19.2	2,019	139	6.9
岐阜県	61	12	19.7	937	79	8.4
静岡県	58	4	6.9	1,056	90	8.5
愛知県	69	5	7.2	1,476	153	10.4
三重県	60	5	8.3	876	87	9.9
滋賀県	60	14	23.3	510	53	10.4
京都府	66	15	22.7	750	64	8.5
大阪府	59	7	11.9	1,358	144	10.6
兵庫県	56	8	14.3	1,294	136	10.5
奈良県	61	8	13.1	849	78	9.2
和歌山県	55	8	14.5	603	43	7.1
鳥取県	67	27	40.3	386	54	14.0
島根県	72	29	40.3	591	50	8.5
岡山県	58	8	13.8	499	91	18.2
広島県	59	3	5.1	800	58	7.3
山口県	60	7	11.7	622	70	11.3
徳島県	81	38	46.9	558	50	9.0
香川県	60	8	13.3	425	52	12.2
愛媛県	61	5	8.2	478	34	7.1
高知県	60	6	10.0	793	84	10.6
福岡県	61	4	6.6	1,297	213	16.4
佐賀県	70	20	28.6	364	49	13.5
長崎県	68	14	20.6	690	47	6.8
熊本県	57	7	12.3	1,708	124	7.3
大分県	58	5	8.6	518	45	8.7
宮崎県	55	9	16.4	689	48	7.0
鹿児島県	63	10	15.9	1,134	58	5.1
沖縄県	54	7	13.0	601	43	7.2
計	2,932	471	16.1	45,706	4,021	8.8

資料出所:内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」
(備考)原則として令和2年4月1日時点であるが自治体によっては事情が異なる。